

令和8年度蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 会議概要

■日 時 令和8年7月16日（木） 午前10：00～11：40

■場 所 蕨市役所5階・第1・2委員会室

■出席者（敬称略）

委 員：林 大樹、植田 富美子、長谷川 浩司、野本 光弘、宇野 至博、丹羽 良平
青木 祥夫、関根 加奈
（欠席者）坪井 真、岡本 和子

頼高英雄市長

事務局：小柴 正樹（総務部長）、島田 雅也（総務部政策課長）、
菊地 雅治（政策課長補佐）、平野 大地（政策課主事）
藤田 睦子（政策課主事）

■次 第

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 市長あいさつ
4. 委員紹介
5. 会長選出
6. 議題
 - （1）会議の公開、傍聴に係る取り決めについて
 - （2）蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について
 - （3）第3期蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略実施状況について
 - （4）その他
7. 閉会

■内 容

【開会】

【委嘱状交付】

【市長あいさつ】

【委員紹介】

【会長選出】

会長に林委員を選出。

【議題】

(1) 会議の公開、傍聴に係る取り決めについて

事務局から、会議の公開について概要を説明した。(資料3・4参照)

⇒会議の公開・傍聴に係る取り決めについて、資料3「蕨市審議会等の会議の公開に関する要綱」および資料4「蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議の傍聴にかかる取り決め(案)」のとおり取り扱うことで了承した。

また、傍聴の定員は、4人程度とした。

(2) 蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について

事務局から、「蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について」(資料5参照)を説明した。

委員：国勢調査以外の年の合計特殊出生率は、分子が日本人のみの出生数データで、分母が外国人を含む女性の総人口データが用いられているため、実態と異なる低い数値が出てしまうのは残念である。

事務局：ご指摘のように、外国人比率が高い本市においては、国勢調査実施年(平成27年・令和2年)に比べ、それ以外の年には、数値が低く出てしまう傾向がある。

委員：令和8年の外国人人口は、昨年より約1,400人増加し、ついに1万人を上回った。市は、外国人人口の増加をどう捉えているか。また、外国人住民に対して、どのような支援を行っているか。

事務局：ご指摘のとおり、本市の外国人人口は年々増加傾向にあると認識している。外国人住民への支援については、日常生活に必要な市のサービス等を4か国語(日本語、英語、中国語、ベトナム語)でまとめた「外国人生活ガイドブック」の配付、日本での生活に必要なルールや市の制度などを周知する動画を市役所1階で放映する「生活オリエンテーション」の実施、クリーンステーションおよびリサイクルステーション各100か所に4か国語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)で表記した看板の設置などを実施している。

委員：国籍別の外国人人口の動向について、近年、ベトナム人の割合が増加しているが、どのような要因が考えられるか。

事務局：具体的な要因は把握していないが、一般論として、労働力確保のため特定技能の資格をもつ外国人材の受け入れが進んでいることに伴い、都内への近接性や生活の利便性を理由に本市を選択する人が増加していると考えられる。

委員：近所にも日本語学校がいくつかあり、日常生活の中で外国人住民の増加を実感す

ることが多い。特に塚越地区では、外国人住民の数が多いと感じるため、地区ごとの外国人住民の数が分かる資料があると良いと考える。

委員：最近、コンビニやスーパーで働く外国人を目にする機会が増え、蕨市に限らず日本全国で外国人の数が増加していることを実感している。外国人人口の増加は、国として課題である労働力不足の解消にも寄与するため、地域社会にとっても良い影響があるのではないかと考える。また、以前は、日本の習慣やマナーなどの周知に課題を感じることもあったが、現在は、市の支援や町会・自治会の協力により、改善してきていると考える。今後も外国人人口の増加が見込まれる中、市や町会・自治会をはじめとする地域社会が協力し合い、互いに共生の意識をもつことが重要だと考える。

会長：蕨市の外国人比率は、他市と比べて高いと考えられるが、どの程度か。

事務局：令和8年4月時点の本市の外国人人口は、11,189人で、市全体の人口の約14～15%を占めており、埼玉県内でも高い水準である。なお、近隣の川口市は、令和8年時点の外国人比率が約9%と蕨市より低い、外国人の人数は約56,000人と非常に多くの外国人が居住していることも蕨市の外国人増加に影響していると考ええる。

(3) 第3期蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略実施状況について

事務局から、「第3期蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について」(資料6参照)を説明した。

委員：家庭用防犯カメラの設置費補助を実施しているとのことだが、実際には、防犯カメラを設置しても配線を抜かれてしまい、効果が十分でないことがある。そこで、車のエンジンを切った状態でも記録できる駐車監視機能付きのドライブレコーダーなどの設備の設置に対する補助制度があれば、犯罪を抑止できる環境づくりに有効だと考える。

委員：イベントでの出店を支援する地域団体の数が減少する中、キッチンカーの出店は、にぎわい創出に良い効果をもたらしていると考ええる。一方で、駅前通りは、後継者不足などが原因で昔からあった商店の閉店が相次ぎ、かつての賑わいは失われつつあると感じる。蕨駅西口再開発により、駅前には多くの人が訪れることが期待されるが、将来的には、駅前だけでなく、商店街全体のにぎわいを取り戻すことができるよう、具体的な施策を検討する必要があると考える。

委員：近年、全国的に企業数の減少が課題となっている。蕨市は、空き店舗有効活用事業補助金をはじめとする創業支援事業を実施しており、創業件数は、近隣市と比較しても少なくないが、それ以上に廃業も相次いでいることから、企業数が減少していることは、依然として大きな課題だと考える。

また、蕨ブランド認定制度は、地元企業ならではの希少価値ある商品をPRすることで、地元企業の支援につながる有効な制度と考えられるため、今後も継続して実施してもらいたい。

委員：能登半島地震や、埼玉県八潮市の道路陥没事故などを背景に、全国的に上・下水道の老朽化が課題となっている中、蕨市の上・下水道の耐震化と長寿命化促進の取組は、他市と比べて進んでいると考える。この取組は、成果が目に見えづらいが、市民の生活に直結する重要な取組であるため、今後も継続して進めてもらいたい。

また、振り込め詐欺防止を目的とした通話録音機能付き電話機の購入費補助は、良い取組である一方で、近年は、スマートフォンを使った詐欺被害が増加していることを踏まえると、スマートフォンにダウンロードすることで、特殊詐欺等に利用された電話番号からの発着信を遮断できる「警察庁推奨アプリ」などをもっと積極的に周知していく必要もあると考える。

さらに、にぎわいの分野では、最近、賃料や物価の高騰の影響で、事業を継続できず、廃業に追い込まれる事業者が多い。そのため、今後は、空き店舗を活用した創業支援に加え、事業の後継者不足を解消する取組など、既存の事業者が事業を継続できるような支援策を検討することが重要だと考える。

委員：資料によると、蕨市で実施されている健康づくりの取組の多くは、身体を動かすことに関連している。今年、埼玉県で開催されるねんりんピックにおいて、蕨市は将棋大会の会場となることから、これを機に、認知症予防など健康増進に効果があるとされる将棋を健康づくりの取組に活用することも良いと考える。

また、創業支援に関して、事業者等から相談を受けることがあるが、最近では、物価高騰や原油価格の高騰といった影響により、経営環境が厳しく、せっかく開業しても経営が軌道に乗らないというケースが多いことが、課題だと考える。

委員：蕨市の上・下水道の耐震化と長寿命化促進の取組は、他市と比較しても進んでいる。上・下水道の耐震化と長寿命化の重要性は全国的に注目されているが、実際に着手するには時間を要する事業であるため、これまでの着実な取組の成果は、市として誇るべきものだと考える。

そのほか、蕨駅西口再開発や小・中学校のトイレの洋式化など、さまざまな取組

を積極的に進めていることは、評価できる一方で、市の財政状況を懸念している。

委員：市公式SNSについて、最近新たに開設された市公式 Instagram の「織りなすクーポン」の発信の内容がとても分かりやすかった。資料を見ると、登録者数は、年々増加しており、評価できる一方で、上・下水道の耐震化の取組や、母子健康手帳アプリ「わらべび」など、これまで知らなかった取組が多く、せっかく良い取組が行われているにもかかわらず、市民への周知が十分に行き届いていないと感じる。今後は、若い世代にも周知が行き届くように、市公式SNSの発信方法の工夫が必要だと考える。

また、現在、私は商店街で開業しており、それに伴って多くの人が商店街近くのお店を利用している。商店街の活性化につながると喜んでくれる方もいる一方で、騒音になっているとして警察に通報されることもあり、残念に思っている。こちらが商店街を盛り上げたいと思って取り組んでいても、受け入れる側の理解が進まない現状を痛感している。今後、受け入れる側の理解を深めるため、商店街に住む人たちと新しく出店する事業者とをつなげる取組があると良いのではないかと考える。

委員：防犯カメラの設置について、私が住んでいる地域でも多く設置されており、防犯面では効果がある一方で、警察への協力を求められることも多い。

通話録音機能付き電話機の購入費補助については、補助対象が市内在住の65歳以上の高齢者で、高齢者のみの世帯またはこれに未成年者が加わった世帯の人、もしくは日中住居に高齢者のみとなっている世帯の人と定められていることから、利用したくても利用できない人がいて、課題だと考える。

市立病院の建て替えについては、最近、スマートフォンのマイナ保険証利用やデジタル診察券、電子版お薬手帳などが利用できる病院も増えており、利便性が向上しているため、建て替え後の市立病院にも、このようなデジタルサービスを導入してもらいたいと考える。

小・中学校のトイレの洋式化については、全国的にはまだ十分に進んでいない中、蕨市では整備が進んでおり良いと思う。今後も、子どもたちの快適な教育環境を確保できるよう、引き続き進めてもらいたい。

蕨ブランド認定制度については、地域産業の振興に寄与する良い取組であるため、今後は、認定を行うだけでなく、認定された商品をイベントで展示・販売するなど、販売促進の取組も積極的に進めてもらいたい。

市公式LINEについては、市の取組を気軽に知ることができる有益な情報発信ツールであるため、引き続き活用してもらいたい。

市民公園のボール広場の整備については、市民公園だけでなく、近接する塚越グ

ランドの整備も進めてもらいたい。町会で塚越グラウンドを使用して球技大会等を実施した際にボールが飛んで近隣住民へ迷惑をかけたことがあった。

にぎわい交流拠点については、今後、完成を予定している公共機能部分（物販施設、広場機能等）について、早期に整備を進め、市のにぎわいを創出する拠点として活用してもらいたい。

蕨駅西口再開発については、進んでいる一方で、東口の開発は進んでいない現状である。今後は、蕨駅西口だけでなく、東口についても、川口市と連携しながらにぎわい創出に取り組んでももらいたい。

委員：最近、にぎわい交流拠点にコメダ珈琲店が開設され、多くの人が訪れているが、この状況が一過性のものではなく、今後も長く続くと良いと考える。
また、お祭りやイベントの開催時には多くの人が蕨市に集まり、大変嬉しく思う一方で、現状は一時的な集客にとどまってしまっている。今後、長期的に人が集まるまちにするには、例えば昭和の雰囲気を残したまちにするなど、何か特色のあるまちづくりを進めることが必要だと考える。

委員：蕨市は、20歳～29歳の人たちや高齢者の人たちを中心に独居もしくは二人で生活する世帯が多いとともに、就職、結婚、家族の増加というライフイベントに伴い、他市区町村へ転出する人たちが多く、「持ち家」の居住者と「持ち家以外」の居住者によって、「蕨市民」としての意識や共助に関する動機も異なるのではないかと考える。
一方、総合戦略の関連施策は、定住する市民を前提とした事業が多いように思える。そこで、蕨市に転入し、転出するまでの期間を「蕨市民」として暮らす人たちが「蕨市に暮らして良かった」と実感できるような支援策を検討することが良いと考える。また、一時期に蕨市で暮らす間であっても、市民として主体的に活動する機会を提供する支援策も重要ではないかと考える。

【その他】

事務局より、今回頂いたご意見を基に会議録と意見書を取りまとめ、皆さんにご確認いただいた後、市ホームページでの公開と意見書の提出を行う旨を説明した。

以上